

業務及び財産の状況に関する説明書類

自 2023 年 4月 1日

至 2024 年 3月 31日

この説明書類は、消費生活協同組合法第53条の2に基づき、当組合の事業所に備え置き公衆の縦覧に供するにあたり作成したものです。

pal*system

パルシステム共済生活協同組合連合会

目 次

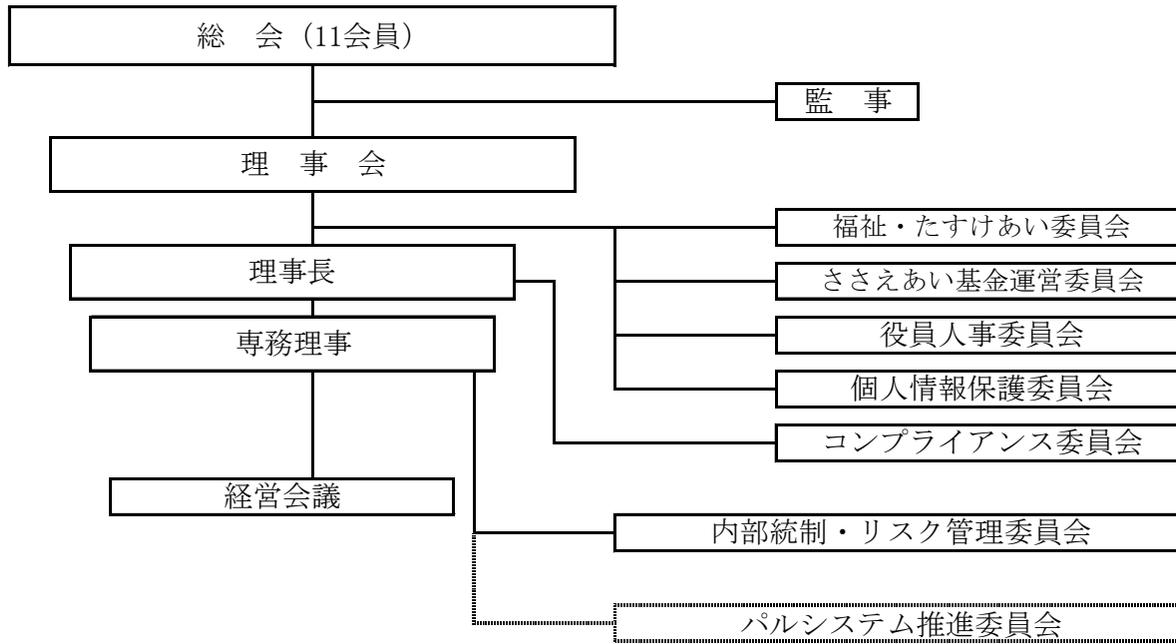
【Ⅰ】	組合の概況及び組織に関する事項	頁
1.	業務運営の組織	1
2.	役員の氏名及び役職名	2
3.	事業所の名称及び所在地	2
【Ⅱ】	組合の主要な業務の内容	
1.	組合の主要な業務の内容	3
【Ⅲ】	組合の主要な業務に関する事項	
1.	直近の事業年度における事業の概況	3
2.	直近の5事業年度における主要な業務の状況	7
3.	共済専業組合における事業の状況	7
【Ⅳ】	責任準備金に関する事項	
1.	責任準備金残高及び予定利率	11
【Ⅴ】	組合の業務の運営に関する事項	
1.	リスク管理の体制	12
2.	法令遵守の体制	12
3.	法第五十条の十二第一項第一号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る） の合理性及び妥当性	13
【Ⅵ】	組合の財産の状況に関する事項	
1.	貸借対照表	14
2.	損益計算書	15
3.	剰余金処分計算書	16
4.	その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項	18
	注記事項	20
【Ⅶ】	子法人等及び関連法人等の状況に関する事項	
1.	子法人等及び関連法人等の概要	24
2.	直近の事業年度における事業の概況	25
3.	直近の5事業年度における主要な業務の状況	27
4.	貸付金の状況表	27
【Ⅷ】	連結決算関係書類	
1.	連結貸借対照表	28
2.	連結損益計算書	29
3.	連結純資産変動計算書	30
4.	連結キャッシュ・フロー計算書	31
	連結注記表	32
【Ⅸ】	共済事業及び保険代理業の状況	
1.	元受共済事業の状況表	35
2.	受託共済事業の状況表	36
3.	保険代理業の状況表	36

【I】 組合の概況及び組織に関する事項

1. 業務運営の組織

(1) 機関運営組織

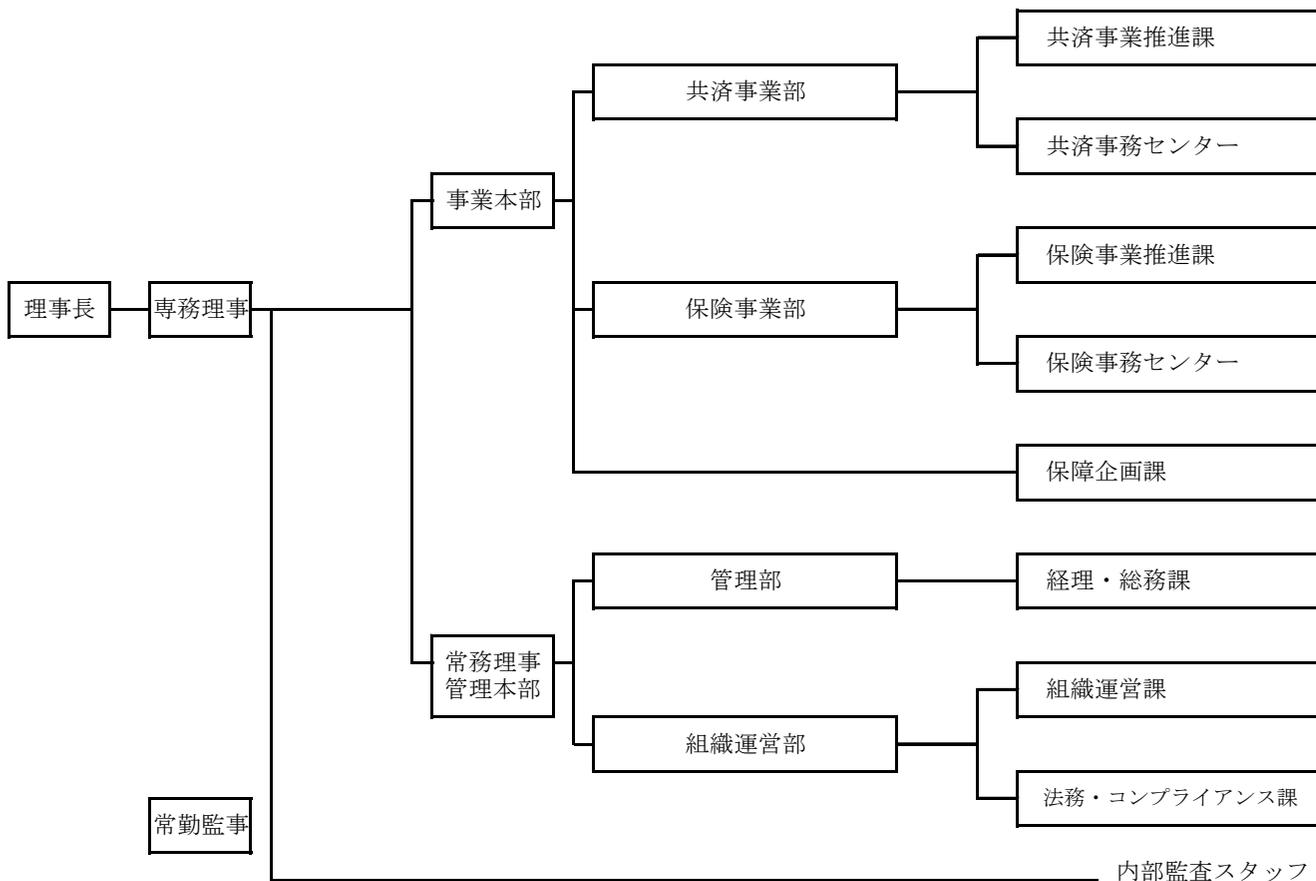
(2024年3月31日現在)



(注) パルシステム推進委員会は、パルシステム事業活動の意思統一と円滑な推進を目的にパルシステム連合会専務理事のもとに設置されたパルシステム事業を行う会員及びパルシステム共済連の専務理事等から構成された委員会です。

(2) 経営組織図

(2024年4月1日現在)



2. 役員の氏名及び役職名

(1) 役員一覧表

(2024年3月31日現在)

役名	氏名	略歴等
理事長（代表理事）	大信 政一	2013年 6月 理事就任 2021年6月から理事長 パルシステム生活協同組合連合会 理事長
専務理事（代表理事）	室崎 正徳	2017年 6月 理事就任 2021年6月から専務理事（常勤）
常務理事	吉野 秀展	2021年 6月 理事就任 2023年6月から常務理事（常勤）
理事（員外）	関 英昭	2023年 6月 理事就任 青山学院大学名誉教授
理事	青木 恭代	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 理事長
〃	網野 拓男	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム神奈川 専務理事
〃	池端 美雪	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム福島 理事長
〃	新村 里志	2017年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム千葉 専務理事
〃	杉原 学	2019年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム東京 専務理事
〃	瀬野 悦子	2021年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム新潟ときめき 理事長
〃	高橋 成秀	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム群馬 専務理事
〃	樋口 民子	2019年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム埼玉 理事長
〃	古家 滋子	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム山梨 長野 理事長
〃	細谷 里子	2019年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム静岡 副理事長
常勤監事	亀山 裕二	2023年 6月 監事就任
監事（員外）	飯島 康央	2023年 6月 監事就任 弁護士
〃	荒川美作保	2023年 6月 監事就任 生活協同組合パルシステム神奈川 監事
〃	戸井田直人	2021年 6月 監事就任 生活協同組合パルシステム東京 常勤監事
〃	福澤 裕克	2019年 6月 監事就任 パルシステム生活協同組合連合会 常勤監事

(2) 事業年度中に辞任した役員

- ・該当はありません。

(3) 役員賠償責任保険特約

- ・当会が第8期第14回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおり

- ①保険名称：生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
- ②保険契約者：日本生活協同組合連合会
- ③保険期間：2023年4月1日～2024年4月1日
- ④被保険者の範囲：当会の全ての理事、監事及び子会社の全ての取締役、監査役
- ⑤保険契約の内容の概要

被保険者が④の当会の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は全額当会が負担することとしています。

3. 事業所の名称及び所在地

(1) 主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類の主要な施設の名称及び所在地施設一覧表

(2024年3月31日現在)

施設名	区分	所在地	土地（㎡）	建物	摘要
				延床面積（㎡）	
本部		〒169-0072 東京都新宿区大久保2-2-6ラクアス東新宿6階	-	(753 ㎡)	2011年5月賃借

(注1) 土地、建物床面積等について、括弧書きは賃借のものです。

(注2) 土地、建物の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しています。

(2) CO・OP共済取扱い事業所（共済代理店）の数及び増減

2024年3月31日現在の代理店数は12事業所となります。増減はありません。

【Ⅱ】 組合の主要な業務の内容

1. 組合の主要な業務の内容

パルシステム共済生活協同組合連合会(以下、パルシステム共済連と略)の主要な業務内容と取扱品目は、次のとおりです

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
共済事業	日本コープ共済生活協同組合連合会との共同引受による元受共済事業及び会員からの共済事務受託事業
地域の福祉を増進する活動	福祉活動の発展に寄与するための助成活動
ライフプラン活動などの教育事業	保障相談及びライフプランに基づく保障設計に関する事業
保険代理店に関する事業	会員及び会員の構成員たる組合員に対して行う保険代理に関する事業
異常災害見舞金事業	地震、津波又は噴火を原因とした共済契約者又は被共済者の居住している住宅の損害に関し、規定により見舞金を支払う事業

【Ⅲ】 組合の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

・2020年から猛威を振った新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日より季節性インフルエンザと同様とする5類感染症へ移行し、2023年度は名実ともに“Withコロナ”という社会変革の中での事業活動となりました。2022年度のCO・OP共済《たすけあい》の共済金支払いは2021年度比で180%以上と大きく増加しましたが、2023年度の支払い件数は68,649件(前年比53.3%)、支払い金額は1,392,646千円(前年比62.9% 当会単独の支払い金額)となりました。

CO・OP共済《たすけあい》の新規加入の累計は24,490件(予算比74.2%、予算差△8,510件、前年比79.2%)で未達成となりました。厳しい推進環境の中、会員生協別では、パルシステム山梨 長野が達成しました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあり、組合員の医療保障ニーズが大きく低下したことや、物価高により保障商品の家計における優先順位の低下が未達成の要因となりました。加えて、配送現場における人手不足により共済担当の稼働が減少したほか、事業所における管理・監督職不在など推進体制が整わない状況が大きく影響しました。保有件数は393,583件(前年比100.7%、前年差+3,035件)と微増に留まりました。

CO・OP共済《たすけあい》Web加入実績は5,270件(前年比73.8%)で、3商品合算は6,044件(前年比74.7%)となりました。新規加入に占める割合はCO・OP共済《たすけあい》21.5%、3商品合算では19.4%でした。どこでも加入システム実績はCO・OP共済《たすけあい》8,040件、3商品合算では10,168件となりました。新規加入に占める割合はCO・OP共済《たすけあい》32.8%、3商品合算では32.7%でした。

・保険事業は、団体保険及び生命保険(第三分野商品)の新規加入件数予算10,200件に対し実績9,844件(予算比96.5%、前年比94.9%)となり、共済事業とともに未達成となりました。保有件数は、128,602件(純増数2,174件前年比101.7%)となり、元受共済と保険を合わせた総保有件数は522,185件の規模(前年比101.0%)となりました。保険の累計新規加入実績は9,844件(予算比96.5%、予算差△356件、前年比94.9%)で未達成となりました。自転車保険を含めた累計実績は10,697件(前年比91.4%)でした。「新ケガ保険」「学費ほしょう保険」「コープの三大疾病保険」「ペット保険」の4商品が超過達成しました。保有件数合計は128,602件(前年比101.7%、前年差2,174件)となり純増しています。内訳では団体保険保有件数は108,842件(前年比102.2%、前年差2,329件)、生命保険(第三分野)は19,760件(前年比99.2%、前年差△155件)となりました。

・CO・OP共済《たすけあい》を補完する取り組みでは、告知緩やかコースを対象に「コープの三大疾病保険」のDMを4,167通発送し54件(加入率1.30%)の申し込みがありました。また、ケガ通院の保障が無いCO・OP共済《あいふらす》のプラチナ85、ゴールド80・85加入者には、コープ共済連と連携して「新コープのケガ保険」のDMを9,964通発送し543件(加入率5.45%)の申し込みがありました。

・取り組みを強化した共済保険の一体推進は、専用のチラシを活用し、実施する千葉、茨城 栃木、山梨 長野の実績は、426件(前年比151.6%)となりました。内訳は、団体がん保険241件(前年比109.5%)、コープの三大疾病保険138件(前年比226.2%)、新コープのケガ保険47件でした。一体推進実績(CO・OP共済《たすけあい》と団体保険のセット加入)は147件でした。

・アウトバウンドコール(架電)について、資料請求者へアウトバウンドコール(架電)を実施している第三分野(終身医療・がん)は、人員不足やアフラックのDM施策を1回分見送るなど、様々な要因が重なり、1,088(予算比87.0%、前年比85.8%)と未達成となりました。内訳は終身医療保険543件、終身がん保険545件でした。CO・OP共済《たすけあい》の共済金給付者への家族加入の促しは、1,950件(前年比72.0%)となりました。共済金給付対象者の減少影響を受け、前年を大きく下回っています。

・保険でのWeb加入は3,842件(前年比89.3%)、Web加入率は43.0%(前年差△0.5pt)となりました。検索連動型Web広告や画像付きのHTMLメール、リマインドはがき、DM企画等の施策を中心に実施し、第4四半期からは訴求力に秀でた新たなデザイン会社を採用し、次年度に向けWeb加入の強化を図りました。

・パルシステムグループ2030ビジョンに基づく「地域包括ケア・地域福祉の実現」に向けて、福祉・たすけあい委員会では、7月より会員生協の組合員理事の委員の多くが交代となり、前期の委員会で協議してきた「多世代・多機能居場所づくり」について新委員への説明と引き継ぎを丁寧に行いました。また、会員生協ごとに設定した居場所づくりへのロードマップに沿って、委員会内で進捗を毎回報告し合いながら、それぞれの第1期としての到達目標に向け、取り組みをすすめました。

- ・パルシステムの「ライフプランニング活動指針」の具現化を目指した取り組みでは、パルシステムグループ全体で取り組む「予備青果の活動」と連携し、ひとり親への支援活動を行う「特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が発行する「教育費サポートブック冊子」に協賛し、会員生協にて支援団体と連携しながら1,730冊配付しました。また、パルシステム東京の組合員向けに、一般社団法人くらしサポート・ウィズとパルシステム千葉LPA2名と協力しながら「離婚について知っておきたいこと」学習会を開催し、今後の展開についての意見交換を行いました。
- ・内部統制及びリスク管理の強化については、重点課題として、「個人データの安全管理措置の構築（全部門・子会社（株）パルふれあいサービス）」「主要業務に関する内部統制基本フローの策定（全部門・子会社（株）パルふれあいサービス）」「システムリスク管理態勢の強化（管理部）」「加入者データ（請求区分2の共済・保険契約）と組合員情報データの照合手順の構築（共済事業部・保険事業部）」を設定し、内部統制・リスク管理委員会にて進捗状況を確認しながら整備をすすめました。累計で危機・不祥事件・その他事件・事故発生状況は、合計36件【クライシス重大：0件、クライシスA：1件、クライシスB：4件、クライシスC：10件、レベルD：4件、レベルE：17件】で、不祥事件の発生はありませんでした。また、重大事由解除は1件、相談窓口（外部・内部）案件は1件ありました。反社会的勢力に係る事案はありませんでした。また、当会起因の個人情報事故は2件（加入依頼書コピーの会員生協への誤送付、業務品質アンケートの誤送付）ありました。
- ・「ささえあい基金」については、設立から3回目の助成を迎え、これまでの振り返りを行い、会員生協や申請団体の分かりやすさを目的に申請分野の表現の改定を行いました。助成金申請34件（昨年29件：前年比117.2%）、申請金額合計3,609万円（昨年3,046万円：前年比118.5%）となりました。第2回ささえあい運営委員会にて助成団体と助成金額の選考審査を行い、理事会承認の上20団体へ1,000万円の助成額を確定させました。CO・OP共済《たすけあい》加入1件につき50円を組織カンパとする取り組みについて24,490名×50円＝1,224,500円をグループ全体で取り組む「東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金」へ拠出しました。
- ・多様な人材が働きやすい健康経営については、昨年度取得した「銀の認定」を継続取得するため「健康企業宣言」を行い、9月よりマイヘルスキャンペーン等へ参加案内をするなどの取り組みを実施しました。法改正に伴う諸規程関連の整備については、2024年10月から施行される「社会保険の適用拡大」に向けて該当する定時職員への説明会を実施しました。また、10月からの東京都の最低賃金の見直しに対応するため9月に「定時職員給与支給規準」を改定しました。
- ・「がんに関する啓発アクション」グループ全体企画について、フリーアナウンサーの笠井信輔氏をパーソナリティに迎え、がん罹患経験者であり、がん患者の居場所づくり活動を行っている谷島雄一郎氏と共に「地域におけるささえあい」をテーマに10月21日（土）にオンライントークセッションを開催しました。当日は520人の視聴があり、アーカイブを含めた視聴再生回数は3月末で1,629回（前年比106.6%）となりました。

(2) 事業の結果

① 共済事業の新規加入状況

1) CO・OP共済《たすけあい》

(単位：件)

	東京	神奈川	千葉	埼玉	茨城 栃木	山梨 長野	群馬	福島	静岡	新潟	計
目標	8,865	6,476	5,150	4,931	3,397	1,101	1,382	657	603	438	33,000
実績	6,315	5,083	3,594	3,200	2,843	1,138	1,053	508	503	253	24,490
予算比	71.2%	78.4%	69.7%	64.8%	83.6%	103.3%	76.1%	77.3%	83.4%	57.7%	74.2%

2) CO・OP共済《たすけあい》《あいふらす》《ずっとあい》3商品合算

(単位：件)

	東京	神奈川	千葉	埼玉	茨城 栃木	山梨 長野	群馬	福島	静岡	新潟	計
目標	10,000	8,628	5,350	5,600	4,047	1,249	1,460	681	603	462	38,080
実績	8,167	7,055	4,248	4,398	3,437	1,282	1,109	570	535	271	31,072
予算比	81.6%	81.7%	79.4%	78.5%	84.9%	102.6%	75.9%	83.7%	88.7%	58.6%	81.5%

② 保険種目別新規契約件数

(単位：件)

保険種目	新規契約目標件数	新規契約件数	予算比
団体がん保険 (診断一時金100万円プラン含む)	2,340	1,948	83.2%
新コープのケガ保険	2,750	3,304	120.1%
コープの三大疾病保険	1,380	1,503	108.9%
学費ほしょう保険	100	131	131.0%
所得補償保険（長期プラン含む）	90	69	76.6%
コープの介護保険	1,500	915	61.0%
パルシステムの自転車保険	1,000	853	85.3%
ペット保険	790	886	112.1%
生命保険（終身医療・がん他）	1,250	1,088	87.0%
合計件数	11,200	10,697	95.5%

(3) 損益の概況

① 経常収益

経常収益合計で、4,219,163千円（前年比90.3%）と減収となりました。

1) 共済掛金等収入

・受入共済掛金は、総合共済が2,111,303千円、こども共済が1,350,131千円、合計3,461,435千円（前年比 101.0%、予算比 99.3%）と計画を23,197千円下回り、受入受託手数料186,245千円、受入共済金と合せて、共済掛金等収入は、3,652,325千円（前年比 101.1%、予算比 99.3%）となりました。

2) その他事業収入

・手数料収入として、保険代理店手数料が548,646千円（前年比 103.6%、予算比 101.2%）となりました。

3) 共済契約準備金戻入額

・2022年度の割戻準備金繰入額がなかったため、当期の戻入額はありません。

4) 資産運用収益

・譲渡性預金及びコーラブル定期預金の利息が409千円でした。

5) その他経常収益

・子会社（㈱パルふれあいサービス）からの受取出資配当金9,240千円、受取手数料として、主にマイカー共済チラシ配付料等で6,939千円、その他の経常収益は1,601千円となり、その他経常収益の合計は17,781千円（前年比 53.1%、予算比 73.5%）でした。

② 経常費用

経常費用合計で、3,223,864千円（前年比70.4%）でした。

1) 共済金等支払額

・支払共済金は、総合共済が800,233千円、こども共済が592,412千円、合計1,392,646千円（前年比62.9%、予算比 95.2%）と計画を69,552千円下回りました。

・2022年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い支払共済金が増加したところにより割戻準備金繰入がなかったため、当期の支払割戻金はありません。

2) 共済契約準備金繰入額

・責任準備金繰入額は、未経過共済掛金と異常危険準備金の繰入額と未経過共済掛金の戻入額と相殺した額を計上しています。

・責任準備金に含まれる異常危険準備金は、総合共済事業は法定基準額どおりの繰入、こども共済事業は法定基準額の2倍の額で計上しています。

3) 事業経費

・人件費は、438,649千円（前年比103.6%、予算比 97.0%）となりました。退職給付費用及び役員退職慰労金繰入額が計画を超過しましたがその他は、ほぼ予算内の執行となり計画を13,106千円下回りました。

・物件費は、556,056千円（前年比99.8%、予算比 91.3%）となりました。加入促進費、広報費等、多くの経費科目が予算内での執行となったため、計画を52,572千円下回りました。

・共済委託手数料は、709,030千円（前年比 88.4%、予算比 94.5%）となりました。

・事業経費は、1,703,736千円（前年比 95.6%、予算比94.1%）と計画を106,245千円下回りました。

4) その他経常費用

・ささえあい基金助成金10,000千円、東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金（旧 福島こども保養カンパ）1,224千円、その他400千円で寄付金は11,624千円となりました。

③ 経常剰余金

・経常剰余金は、995,299千円（前年比 1056.0%・予算比 105.5%）となり、前年から901,055千円の増加、予算に対して52,476千円超過となりました。

④ 当期剰余金・当期未処分剰余金

1) 特別損失

・特別損失として、価格変動準備金繰入2,258千円と異常災害見舞金127千円を計上しました。

2) 法人税等

・法人税等は、172,413千円、法人税等調整額を△46,157千円計上しました。

3) 契約者割戻準備金繰入額

・契約者割戻は、総合共済が受入共済掛金の16.6%、こども共済が16.0%（内J1900円コースは0%）の割戻率とし、これに中途解約等を加味し99%を乗じた補正值を考慮した547,738千円（総合：346,971千円、こども：200,766千円）を計上しました。

4) 以上の結果、当期剰余金は318,920千円（前年比 506.7%・予算比 115.7%）と前年より増益となりました。

5) 期首繰越剰余金357,616千円と、任意積立金（異常災害見舞金積立金、リスク対策積立金、災害等支援積立金、ささえあい基金積立金）の目的使用として決算で取り崩しを行った92,155千円を加えた当期未処分剰余金は、768,692千円となりました。

異常災害見舞金積立金取崩額は、主に2022年3月に福島県で発生した震度6強の被災者に対する見舞金127千円を取り崩し、リスク対策積立金取崩額は、今期の異常危険準備金相当額の80,718千円を取り崩し、災害等支援積立金取崩額は、東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金に拠出した1,309千円を取り崩し、ささえあい基金積立金取崩額は今期助成した10,000千円を取り崩しました。

⑤ その他

事業別按分基準について

- ・事業別（共済事業・受託事業）における経費の按分は、共済事業（総合・こども・部門外勘定）、その他事業（あいぶらす・ずっとあい等、会員生協受託事務と保険代理業の受託事業）を合理的で実態に即した経費按分基準に基づき、部門別損益計算書を作成しています。

(4) 財務の状況

① 資産合計

- ・総資産は、今年度期首の7,597,987千円から期末には8,744,766千円となり、この1年間で1,146,779千円増加しました。

1) 関係団体等出資金

- ・主にコープ共済連出資金460,000千円、パルシステム連合会出資金1,000千円、子会社の(株)パルふれあいサービス株式102,710千円等が含まれます。

2) 繰延税金資産

- ・税効果会計による繰延税金資産残高は、486,805千円となりました。

② 負債合計

- ・負債合計は、3,448,891千円になりました。
- ・責任準備金に含まれる異常危険準備金は、総合共済事業は法定基準額どおりの繰入、こども共済事業は法定基準額の2倍の額を当期繰入しました。

③ 純資産合計

- ・純資産合計額は、318,920千円増加して5,295,875千円になりました。

④ 負債・純資産合計

- ・負債・純資産合計額は、8,744,766千円になりました。

(5) 対処すべき重要な課題

- ・当会及び会員生協を取り巻く経営環境は、会員生協における人員不足の影響及び、物価高の影響もあり消費者は家計の見直しを迫られる状況ではありますが、当会が取り組むべき重要な課題は、第2号議案のうち、「2024年度事業計画」の2024年度の重点課題をご参照ください。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位:千円)

項目	年度				
	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
(1)経常収益	4,380,062	4,530,535	4,693,570	4,671,881	4,219,163
(2)経常剰余金	1,100,825	1,174,246	982,480	94,244	995,299
(3)当期剰余金	352,730	395,110	352,249	62,934	318,920
(4)出資金	2,000,100	2,000,100	2,000,100	2,000,100	2,000,100
出資口数	20,001 口				
(5)純資産額	4,256,664	4,621,773	4,944,021	4,976,955	5,295,875
(6)総資産額	7,147,261	7,690,458	8,115,526	7,597,987	8,744,766
(7)責任準備金残高	1,144,465	1,272,354	1,342,897	1,414,281	1,496,628
(8)貸付金残高	-	-	-	-	-
(9)有価証券残高	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
(10)支払余力比率	1,958.0 %	2,079.3 %	2,226.3 %	2,105.1 %	2,155.2 %
(11)剰余金配当の金額	30,001	30,001	30,001	-	30,001
(12)職員数	26 人	28 人	30 人	31 人	34 人
(13)元受共済掛金	3,171,558	3,261,302	3,351,968	3,424,734	3,461,435
総合共済	1,978,071	2,053,788	2,119,084	2,125,269	2,111,303
こども共済	1,193,486	1,207,514	1,232,884	1,299,465	1,350,131

※職員数については、契約・定時職員及び他の組織からの出向者は含めていません。

※2018年度の支払余力比率より、平成30年厚生労働省令第130号および平成30年厚生労働省告示第371号、372号に基づいて算出基準を変更しています。

※2016年度より、(13)元受共済掛金に先進医療特約保障掛金が含まれています。

3. 共済専門組合における事業の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 新契約高、保有契約高及び元受共済掛金

共済事業の種類	2022年度			2023年度		
	新契約高 単位:千円	保有契約高 単位:千円	元受共済掛金 単位:千円	新契約高 単位:千円	保有契約高 単位:千円	元受共済掛金 単位:千円
総合共済	5,254,570	87,438,090	2,125,269	4,420,690	86,929,080	2,111,303
こども共済	7,749,600	88,654,000	1,299,465	6,040,200	91,427,900	1,350,131
合計	13,004,170	176,092,090	3,424,734	10,460,890	178,356,980	3,461,435

② 保障機能別保有契約高

(単位:千円)

区 分		2022年度			2023年度		
		総合共済	こども共済	合計	総合共済	こども共済	合計
死亡保障	死亡	87,438,090	88,654,000	176,092,090	86,929,080	91,427,900	178,356,980
	災害死亡	-	-	-	-	-	-
入院保障	疾病入院	567,980	447,495	1,015,475	564,322	460,810	1,025,132
	災害入院	589,423	222,161	811,584	584,898	229,158	814,056
	女性特定疾病入院	-	-	-	-	-	-
障害保障	重度障害	87,438,090	88,654,000	176,092,090	86,929,080	91,427,900	178,356,980
	災害後遺障害	-	-	-	-	-	-
手術	手術	230,576	637,214	867,790	227,639	656,554	884,193
先進医療保障	先進医療	242,155,000	198,195,000	440,350,000	251,925,000	217,235,000	469,160,000

※2022年度の商品改定より、女性特定疾病入院の区分はありません。

③ 支払共済金額

(単位:千円)

共済事業の種類	共済事由等	2022年度	2023年度	
		金額	金額	前年度比
総合共済	死亡・重度障害	86,395	85,105	98.5%
	後遺障害	-	-	-
	入院・通院	1,143,974	701,988	61.3%
	女性特定疾病	28,966	1,285	4.4%
	家族死亡・家族重度障害	6,619	6,154	92.9%
	住宅災害	-	-	-
	先進医療	2,089	5,702	272.9%
小 計		1,268,043	800,233	63.1%
こども共済	死亡・重度障害	18,000	22,760	126.4%
	後遺障害	-	-	-
	入院・通院	915,976	559,553	61.0%
	親死亡	11,700	10,100	86.3%
	扶養者事故死亡	-	-	-
	先進医療	-	-	-
小 計		945,676	592,412	62.6%
合 計		2,213,719	1,392,646	62.9%

(2) 共済契約に関する指標

① 共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位:件)

共済事業の種類	2021年度	2022年度		2023年度	
	保有契約数	保有契約数	前年度比	保有契約数	前年度比
総合共済	187,441	187,141	99.8%	184,124	98.3%
こども共済	192,971	203,407	105.4%	209,459	102.9%
合 計	380,412	390,548	102.7%	393,583	100.7%

② 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位:円)

共済事業の種類	2022年度		2023年度		前年増減	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	25,809	23,442	30,326	25,062	4,517	1,620
こども共済	9,462	12,847	8,458	16,358	-1,004	3,510

③ 解約失効率

共済事業の種類	2022年度	2023年度	
	解約失効率	解約失効率	前年増減
総合共済	4.1 %	4.3 %	0.2%
こども共済	3.2 %	3.4 %	0.2%

④ 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

共済事業の種類	2022年度	2023年度	
	新契約 平均共済掛金	新契約 平均共済掛金	前年増減
総合共済	944	968	24
こども共済	545	549	4

⑤ 契約者割戻しの状況

(単位:千円)

共済事業の種類	2022年度	2023年度	
	金額	金額	前年度比
総合共済	452,572	-	0.0%
こども共済	36,667	-	0.0%
合計	489,239	-	0.0%

※2016年度より、総合共済とこども共済の金額に先進医療特約保障の割戻金を含めています。

⑥ 再共済（再保険）実施状況

1) 再共済（再保険）を引き受けた主要な保険会社等

項目	2022年度	2023年度
再共済、再保険を引き受けた会社等	1社	1社

2) 支払再共済掛金（再保険料）の上位を占める5社の割合

項目	2022年度	2023年度
支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合	100.0%	100.0%

3) 格付区分ごとの支払再共済掛金（再保険料）の割合

項目	2022年度	2023年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上	—	—
その他(格付けなし)	—	—

4) 未収再共済（再保険）金

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度
未収再共済金	293	837
未収再保険金		

(3) 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式及び積立率

・当該事項に該当しません。

② 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

規約名	契約者割戻準備金 (単位:千円)	経常剰余金 に対する割戻率	受入共済掛金 に対する割戻率
総合共済	346,971	58.25 %	16.60 %
こども共済	200,766	98.25 %	16.00 %

③ 引当金明細表

(単位:千円)

		2022年度 末残高	2023年度 末残高	当期増減
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-
	小計	-	-	-
諸引当金	賞与引当金	27,741	28,765	1,023
	退職給付引当金	79,828	87,025	7,196
	役員退職慰労引当金	17,411	20,891	3,480
	小計	124,982	136,682	11,700
価格変動準備金		29,470	31,728	2,258
合計		154,452	168,410	13,958

④ 法定準備金及び任意積立金明細

(単位:千円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2022 年度	法定準備金	1,478,000	300,000	-	1,778,000
	任意積立金	827,433	104,919	196,636	735,714
	異常災害見舞金積立金	234,670	35,329	267	269,732
	リスク対策積立金	563,848	40,000	171,419	432,430
	災害復興支援積立金	8,505	-	8,505	-
	ささえあい基金積立金	20,410	9,590	14,903	15,097
	災害等支援積立金	-	20,000	1,544	18,455
合計		2,305,433	404,919	196,636	2,513,714
2023 年度	法定準備金	1,778,000	13,000	-	1,791,000
	任意積立金	735,714	92,523	92,155	736,083
	異常災害見舞金積立金	269,732	23,178	127	292,783
	リスク対策積立金	432,430	60,000	80,718	411,711
	ささえあい基金積立金	15,097	7,800	10,000	12,897
	災害等支援積立金	18,455	1,544	1,309	18,690
	合計		2,513,714	105,523	92,155

⑤ 事業経費の明細

(単位:千円)

科目	2022年度	2023年度	前年増減
人件費	423,275	438,649	103.6%
物件費	556,976	556,056	99.8%
共済委託手数料	801,273	709,030	88.4%
事業経費計	1,781,525	1,703,736	95.6%

(4) 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高、構成及び増減、運用利回り

区分	2022年度		2023年度				
	金額	構成比	金額	構成比	前年増減	平均残高	運用利回り
現金・預貯金	6,059,215	95.3%	6,828,678	95.8%	769,462	6,443,947	0.000%
その他有価証券	300,000	4.7%	300,000	4.2%	-	300,000	0.010%
合計	6,359,215	100.0%	7,128,678	100.0%	769,462	6,743,947	0.000%

② 資産運用収益明細

(単位:千円)

区分	2022年度	2023年度
利息及び配当金収入	30	409
合計	30	409

③ 資産運用費用明細

・該当する事項はありません。

④ 利息及び配当金収入等明細

(単位:千円)

区分	2022年度	2023年度
受取出資配当金	14,760	9,240
合計	14,760	9,240

⑤ 有価証券の種類別残高・有価証券種類別残存期間別残高
業種別保有株式の額・貸付金関連・外貨健資産・海外投資関連

1) 2022年度

(単位:千円)

区 分	2022年度		
	1年以下	期間のないもの	合 計
公社債(自家運用)	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
財投機関債(特殊法人債)	-	-	-
金融債	-	-	-
事業債	-	-	-
その他	300,000	-	300,000
譲渡性預金	300,000	-	300,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
合 計	300,000	-	300,000

2) 2023年度

(単位:千円)

区 分	2023年度		
	1年以下	期間のないもの	合 計
公社債(自家運用)	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
財投機関債(特殊法人債)	-	-	-
金融債	-	-	-
事業債	-	-	-
その他	300,000	-	300,000
譲渡性預金	300,000	-	300,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
合 計	300,000	-	300,000

(5) その他の指標

① 業務用固定資産残高

(単位:千円)

種 類	2022年度							
	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価	
減価償却資産	建物付属設備	1,757	-	-	212	1,544	2,159	3,704
	器具備品	4,561	-	-	1,379	3,181	11,542	14,724
	少額資産	39	-	-	39	-	-	-
	計	6,357	-	-	1,631	4,726	13,701	18,428
無形固定資産	ソフトウェア	18,054	297	-	5,115	13,235	-	-
	計	18,054	297	-	5,115	13,235	-	-
合 計	24,412	297	-	6,747	17,962	13,701	18,428	
種 類	2023年度							
	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価	
減価償却資産	建物付属設備	1,544	9,934	-	313	11,165	2,472	13,638
	器具備品	3,181	-	-	730	2,451	12,272	14,724
	少額資産	-	148	-	49	98	-	-
	計	4,726	10,082	-	1,093	13,715	14,745	28,362
無形固定資産	ソフトウェア	13,235	-	-	4,608	8,627	-	-
	計	13,235	-	-	4,608	8,627	-	-
合 計	17,962	10,082	-	5,701	22,343	14,745	28,362	

【Ⅳ】 責任準備金に関する事項

1. 責任準備金残高及び予定利率

当該事項に該当しません

【V】 組合の業務の運営に関する事項

1. リスク管理の体制

(1) 個人情報保護の取り組み

当会は、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）、その他の関係法令・ガイドライン等を遵守しています。また、個人情報保護プログラム（当会の諸規程）については継続的に改善し、この個人情報保護プログラムに則って日々の業務をすすめています。2023年度は、個人データの安全管理措置として、「個人データの安全管理に係る取扱規準」「個人データの取扱状況の点検及び監査に係る規準」に則り、全役職員を対象に「個人情報の取扱いに関する点検」を実施し、個人情報の管理態勢を強化しています。

(2) 情報セキュリティの取り組み

当会はパルシステムグループの一員であり、パルシステムグループの情報セキュリティポリシーを共有し、コンピュータシステムに対する危機管理対策に着手してきました。現在はパソコン等で業務を行なう役・職員すべてに「個人情報保護・情報セキュリティ実施手順」を配付し教育を実施しています。また、パルシステムグループの情報セキュリティ担当者で構成されるパルシステムグループの「情報セキュリティ担当者会議」では、ウィルス感染対策や標的型メール攻撃訓練等の具体的な情報が提供され、セキュリティに関する共有課題、協議事項について情報セキュリティ担当者を通して、各部署に伝達しています。さらに、全部門を対象に情報セキュリティ・個人情報保護の内部監査が実施され、監査結果は個人情報保護委員会で報告され、指摘事項がある場合には改善を行います。

(3) 共済引受リスク

共済引受リスクについては、CO・OP共済での新商品取り扱いや商品改定に際し、日本コープ共済生活協同組合連合会とも連携し、最適な共済金支払率となるよう設計する等、事業の安定性を十分確保し管理しています。あわせて日本コープ共済生活協同組合連合会との共同引受の機能により、リスクの分散を図っています。

2. 法令遵守の体制

(1) コンプライアンスの取り組み

当会は、2011年4月に「内部統制システム構築に関する基本方針」の制定を理事会で決議し、会社法に準拠した内部統制システムの構築に取り組んでおります。

2023年度は、内部統制における7つの体制整備事項のうち、「理事および職員の職務の執行が、法令および定款等に適合することを確保するための体制」より1課題を重点課題として内部統制実施計画を設定し、年4回開催する「内部統制・リスク管理委員会」にて進捗状況を確認しながら取り組みを進めました。内部統制関連法令については、法改正の内容を把握するとともに、業務上必要な関連法令の制・改定情報を各部門と共有しました。行動規範の周知としては、行動規範カードの配布やコンプライアンス推進ポスターの掲示、ハラスメント学習会等を実施しコンプライアンス体制の整備・強化に努めました。

(2) CO・OP共済の加入における重要事項説明書について

CO・OP共済の契約概要などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載しています。また、契約申込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、ご契約者が加入申込書に署名する手続きを行っています。

(3) 「CO・OP共済勧誘方針」

CO・OP共済の適切な普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、法令にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

1. CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法をはじめとする他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払ができるよう努めます。
5. 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

(4) 「保険勧誘方針」

当会は、保険商品の販売等にあたって、「金融サービスの提供に関する法律」に基づく勧誘方針を次の通り定めております。

保険勧誘方針

パルシステム共済生活協同組合連合会は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき保険勧誘方針を定めます。

1. 商品の販売に当たっては、保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律その他の関係法令を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売に当たっては、組合員に商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の修得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. 組合員の商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 未成年者、特に15歳未満を被保険者とする生命保険契約については、会社が定める保険金額に基づき保険商品を適正に募集するよう努めてまいります。
5. 市場の動向に大きく影響される商品については、組合員の判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めてまいります。
6. 商品の販売に当たっては、組合員の立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
7. 万一保険事故が発生した場合の保険金のお支払いにつきましては、ご契約の内容に従い、迅速、的確に手続きが行われるよう努めてまいります。
8. 組合員のご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

3. 法第五十条の十二第一項第一号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。） の合理性及び妥当性

当会では、入院保障などの第三分野共済における責任準備金を適正に積み立てていることについて、共済計理人が確認しております。また、当会が取り扱うすべての共済契約が共済期間1年であることから、あらかじめ設定した予定事故発生率がリスクをカバーしているかを確認するストレステスト、負債十分性テストの対象となる共済契約はありません。

【VI】 組合の財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目	2022年度 2023年3月31日現在	2023年度 2024年3月31日現在	前年増減	科目	2022年度 2023年3月31日現在	2023年度 2024年3月31日現在	前年増減
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預金	6,059,215	7,128,498	1,069,282	共済契約準備金	1,952,574	2,611,420	658,845
現金	2,203	2,718	514	支払備金	538,293	567,054	28,760
預貯金	6,057,011	7,125,780	1,068,768	責任準備金	1,414,281	1,496,628	82,347
有価証券	300,000	300,000	-	割戻準備金	-	547,738	547,738
その他の証券	300,000	300,000	-	再共済勘定	382	420	38
再共済勘定	293	837	543	業務委託勘定	110,500	102,388	△8,111
業務委託勘定	80,081	82,761	2,680	未払共済金	49,117	43,497	△5,619
未収共済掛金	80,081	82,761	2,680	未払業務委託料	61,382	58,891	△2,491
業務受託勘定	16,291	16,667	375	その他共済負債	228,475	230,781	2,306
未収受託手数料	16,291	16,667	375	預り掛金	228,475	230,781	2,306
その他共済資産	6,440	3,302	△3,138	未払費用	4,533	4,689	156
貯蔵品	6,440	3,302	△3,138	その他負債	170,114	330,778	160,663
前払費用	6,475	6,679	203	未払金	97,469	115,062	17,593
未収収益	22	235	213	未払法人税等	35,574	170,494	134,919
その他資産	106,498	132,597	26,099	未払消費税等	13,267	19,236	5,969
未収入金	51,909	77,762	25,853	未払事業所税	592	610	18
立替金	4,176	3,239	△936	預り金	2,523	2,737	214
差入保証金	33,673	33,673	-	損保預り金	20,688	22,638	1,949
前払年金費用	16,739	17,921	1,182	引当金	124,982	136,682	11,700
業務用固定資産	17,962	22,343	4,381	賞与引当金	27,741	28,765	1,023
減価償却資産	4,726	13,715	8,989	退職給付引当金	79,828	87,025	7,196
無形固定資産	13,235	8,627	△4,608	役員退職慰労引当金	17,411	20,891	3,480
関係団体等出資金	564,058	564,038	△20	価格変動準備金	29,470	31,728	2,258
関係団体出資金	461,348	461,328	△20	負債合計	2,621,032	3,448,891	827,858
子会社等株式	102,710	102,710	-	(純資産の部)			
繰延税金資産	440,647	486,805	46,157	会員資本	4,976,955	5,295,875	318,920
				会員出資金	2,000,100	2,000,100	-
				剰余金	2,976,855	3,295,775	318,920
				法定準備金	1,778,000	1,791,000	13,000
				任意積立金	735,714	736,083	368
				リスク対策積立金	432,430	411,711	△20,718
				異常災害見舞金積立金	269,732	292,783	23,051
				災害復興支援積立金	-	-	-
				ささえあい基金積立金	15,097	12,897	△2,200
				災害等支援積立金	18,455	18,690	235
				当期未処分剰余金	463,140	768,692	305,551
				(うち当期剰余金)	(62,934)	(318,920)	(255,985)
				純資産合計	4,976,955	5,295,875	318,920
資産合計	7,597,987	8,744,766	1,146,779	負債・純資産合計	7,597,987	8,744,766	1,146,779

2. 損益計算書

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位:千円)

科目		2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月32日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月32日	前年増減	
経常	経常収益	4,671,881	4,219,163	△452,717	
	共済掛金等収入	3,610,211	3,652,325	42,114	
	受入共済掛金	3,424,734	3,461,435	36,700	
	受入共済金	4,338	4,645	306	
	受入受託手数料	181,139	186,245	5,106	
	その他事業収入	529,424	548,646	19,222	
	手数料収入	529,424	548,646	19,222	
	共済契約準備金戻入額	498,779	-	△498,779	
	支払備金戻入額	6,679	-	△6,679	
	割戻準備金戻入額	492,100	-	△492,100	
	資産運用収益	30	409	379	
	利息及び配当金等収益	30	409	379	
	その他経常収益	33,435	17,781	△15,653	
	受取出資配当金	14,760	9,240	△5,520	
	受取手数料	15,547	6,939	△8,607	
	その他の経常収益	3,128	1,601	△1,526	
	損益	経常費用	4,577,637	3,223,864	△1,353,772
		共済金等支払額	2,707,233	1,397,387	△1,309,846
		支払共済金	2,213,719	1,392,646	△821,072
		支払共済掛金	4,275	4,740	465
支払割戻金		489,239	-	△489,239	
共済契約準備金繰入額		71,383	111,107	39,724	
支払備金繰入額		-	28,760	28,760	
責任準備金繰入額		71,383	82,347	10,963	
事業経費		1,781,525	1,703,736	△77,789	
人件費		423,275	438,649	15,373	
物件費		556,976	556,056	△919	
共済委託手数料		801,273	709,030	△92,243	
その他経常費用		17,494	11,632	△5,861	
寄付金		16,997	11,624	△5,373	
その他の経常費用		496	8	△488	
経常剰余金	94,244	995,299	901,055		
特別損益	特別損失	2,525	2,385	△140	
	価格変動準備金繰入	2,258	2,258	-	
	異常災害見舞金	267	127	△140	
税引前当期剰余金	91,718	992,914	901,195		
法人税等	38,595	172,413	133,818		
法人税等調整額	△9,811	△46,157	△36,346		
割戻準備金繰入額	-	547,738	547,738		
当期剰余金	62,934	318,920	255,985		
当期首繰越剰余金	317,008	357,616	40,608		
リスク対策積立金取崩額	66,481	80,718	14,237		
異常災害見舞金積立金取崩額	267	127	△140		
ささえあい基金積立金取崩額	14,903	10,000	△4,903		
災害等支援積立金取崩額	1,544	1,309	△235		
当期末処分剰余金	463,140	768,692	305,551		

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
I. 当期末処分剰余金	463, 140, 399	768, 692, 292
II. 任意積立金取り崩し額		
1. リスク対策積立金	—	411, 711, 451
III. 剰余金処分量		
1. 法定準備金	13, 000, 000	209, 100, 000
2. 出資配当金	—	30, 001, 500
3. 任意積立金		
(1) 異常危険準備金積立金		283, 225, 299
(2) 事業継続積立金		240, 000, 000
(3) 財務基盤強化積立金		50, 000, 000
(4) 異常災害見舞金積立金	23, 178, 747	30, 000, 000
(5) ささえあい基金積立金	7, 800, 000	10, 000, 000
(6) 災害等支援積立金	1, 544, 800	1, 309, 136
(7) リスク対策積立金	60, 000, 000	—
	105, 523, 547	853, 635, 935
IV. 次期繰越剰余金	357, 616, 852	326, 767, 808

I. 当期末処分剰余金

当期末処分剰余金768, 692, 292円について剰余金処分を行います。

II. 任意積立金取崩額

1. リスク対策積立金

リスク対策積立金は全額取り崩し、目的を含めて再整理します。これまでのリスク対策積立金は目的が巨大災害リスクと事業継続リスクの対応を含んでおりましたが、巨大災害リスクについては、異常危険準備金の不足額を補うために「異常危険準備金積立金」とし、大規模災害やパンデミックの危険差損に備える目的で積み立てます。事業継続リスクについては、「事業継続積立金」とし、これまで通り、大規模災害等で掛金収入等が収納できない状況に備えて一定期間の事業経費分を積み立てます。一方、リスク対策積立金はコロナ禍での共済金支払いの増加等による対応ができない目的であった為、新たに「財務基盤強化積立金」を設け、経常損失発生時に及び、共済引受リスクやその他の危機にも対応できるように積み立てます。

III. 剰余金処分量

1. 法定準備金

法定準備金は、消費生活協同組合法の定めに基づき、当期剰余金の20%以上の209, 100, 000円を積み立てます。

2. 出資配当

出資配当は、配当率1.5%の30, 001, 500円とします。

3. 任意積立金

(1) 異常危険準備金積立金

リスク対策積立金に含まれていた「異常危険準備金」の法定積立限度額と期末残高の差額（不足分）を上限として283, 225, 299円を積み立てます。

(2) 事業継続積立金

事業継続積立金は、リスク対策積立金に含まれていた「大規模災害が発生した際に事業継続を行うための事業経費（人件費・物件費・共済委託手数料）の3か月分を10年間かけて積み増す」という部分を独立させた目的別積立金として新設します。そのため今期は、これまで積み立ててきた200, 000, 000円と当期分の40, 000, 000円を合わせた240, 000, 000円を積み立てます。

(3) 財務基盤強化積立金

財務基盤強化積立金は、パンデミックなどにより支払共済金が増加するなどの影響に対して、経営基盤の安定、将来的な経営リスクに備えることを目的とし、当面の目標額は10億円とします。これにむけて当期は50, 000, 000円積み立てます。

(4) 異常災害見舞金積立金

1991年7月の島原雲仙普賢岳の噴火による災害が発生した当初、住宅災害の対象から「地震、津波または噴火を原因とした住宅災害」が免責となっていたことをきっかけに作られた制度であり、パルシステム共済連では2012年度剰余金処分から積立を開始しました。これまでは『(被共済者10万人につき1.5億円)×(共同引受商品の被共済者数×50%)』を目標額としていましたが、昨今の地震等の頻度の増加や当会の事業区域が拡大した事も受けて、異常災害見舞金規則を改定し異常災害見舞金積立金の目標額を2回分の約600,000,000円に拡大し、当期は30,000,000円積み立てます。

(5) ささえあい基金積立金

福祉・たすけあい分野で活動を行う地域の支援団体に助成する目的で積み立てます。上限額を30,000,000円とし、目的使用として取り崩しを行った10,000,000円を積み立てます。

(6) 災害等支援積立金

災害等支援積立金は、自然災害による被災地の復旧・復興の支援と感染症等の疫病に対する防疫・医療・福祉支援をする目的で積み立てます。当会の財政負担を考慮し、積立金の上限額を20,000,000円とし、目的使用として決算で取り崩しを行った1,309,136円を積み立てます。

IV. 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として326,767,808円を繰り越します。この中には、教育事業等繰越金[福祉活動(福祉・たすけあい助成金)の発展に寄与する等の趣旨により当期剰余金318,920,365円の15%(法定では5%以上)]47,838,055円が含まれています。

4. その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) リスク管理債権

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	前年増減
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
計	-	-	-

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているもの
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

(2) 債務区分に基づいて区分された債権

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	前年増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	186,425	214,941	28,516
計	186,425	214,941	28,516

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2 危険債権とは、債権者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
 3 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権ならびに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 支払余力比率

(単位：万円)

項目	2022年度	2023年度
支払余力総額 (A)	619,314	655,451
1 純資産の部合計額(注1)	468,404	494,309
2 価格変動準備金	2,947	3,172
3 異常危険準備金	113,375	121,447
4 一般貸倒引当金	-	-
5 その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	-	-
6 土地の含み損益の85% (負の場合100%)	-	-
7 上記に準ずるものの額	-	-
(1) 共済掛金積立金等余剰部分	-	-
(2) 契約者割戻準備金未割当部分	-	-
(3) 税効果相当額	34,588	36,522
①税効果相当額	34,588	36,522
②税効果相当額の不算入額 (-)	-	-
(4) 負債性資本調達手段等	-	-
(5) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額 (-)	-	-
8 繰延税金資産の不算入額	-	-
リスクの合計額 (B) $[(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2]^{1/2}+R_2+R_5$	58,838	60,822
R ₁ 一般共済リスク相当額	28,023	29,326
R ₂ 巨大災害リスク相当額	-	-
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	2,364	2,655
(1) 価格変動等リスク相当額	-	6
(2) 信用リスク相当額	300	590
(3) 子会社等リスク相当額	2,054	2,054
(4) デリバティブ取引リスク相当額	-	-
(5) 信用スプレッドリスク相当額	-	-
(6) 上記に準ずるものの額	-	-
①再共済又は再保険リスク相当額	3	4
②再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	1,199	1,243
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	29,566	30,193
支払余力比率 (C) = (A) / {(B) × 1/2} × 100	2105.1%	2155.2%

- (注1) 純資産の部合計から剰余金の処分支出額及びその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。
 ※ 「消費生活協同組合法施行規則並びに施行規程」に定める方法に準じて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。
 ※ 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

(4) 有価証券

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	前年増減
有価証券	300,000	300,000	-

(5) 金銭の信託

該当する項目はありません。

(6) デリバティブ取引

該当する項目はありません。

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	前年増減
貸倒引当金	-	-	-

(注) 貸倒引当金の減少額は、対象債権の減少及び金融商品に関する会計基準を適用させたことによります。

(8) 貸付金償却

該当する項目はありません。

(9) 事業年度末において継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

該当する事象はありません。

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によっています。
子会社株式	移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっています。
-----	-----------------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産	定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

②退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、常勤理事退職金規程及び常勤監事退職金規程に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(5) 支払備金の積立方法

支払備金（普通備金、IBNR備金）は、消費生活協同組合法第50条の8及び消費生活協同組合法施行規則第183条並びに第184条の規定に基づき、期末時点において支払い義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの（普通備金）、又は、まだ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（IBNR備金）について支払備金を積み立てています。

IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度のIBNR備金所要額及び支払共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項と同様の方法により算出しています。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院に対する共済給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金（未経過共済掛金、異常危険準備金）は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、未経過共済掛金は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額を、異常危険準備金は将来発生が見込まれる危険に備えた額を計算して計上しています。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しています。

(8) 収益及び費用の計上基準

①受入共済掛金

受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

②支払共済金

支払共済金は、共済事業規約に基づく支払事由が発生し、当該規約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

③手数料収入

手数料収入は、保険代理店委託契約書の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

(9) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

①決算関係書類等の作成基準

「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

②消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しています。

③端数処理

決算関係書類等（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	486,805 千円
--------	------------

3 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

減価償却資産から直接控除した減価償却累計額	14,745 千円
-----------------------	-----------

(2) 子法人等に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権	8,004 千円
------	----------

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は2,372千円です。また、同規則第184条第3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は1,674千円です。

4 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

事業取引	50,050 千円
------	-----------

(2) 特別損益の内訳

特別損失

関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、価格変動準備金繰入額を2,258千円計上しています。また、主に福島県で発生した震度6強の地震被災者に対して支給した異常災害見舞金127千円を計上しています。

(3) 法人税等

法人税等には法人税、法人住民税、事業税が含まれています。

5 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。なお、定時・契約職員については非積立型のみを採用しています。

確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

この他に、複数事業主制度の厚生年金基金制度（日生協企業年金基金）に加入していますが、当会の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金と前払年金費用の純額の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金と前払年金費用の純額の期首残高	63,089 千円
退職給付費用	15,489 千円
退職給付の支払額	△ 211 千円
制度への拠出額	△ 9,263 千円
退職給付引当金と前払年金費用の純額の期末残高	<u>69,104 千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,852 千円
年金資産	△ 99,774 千円
	<u>△ 17,921 千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	87,025 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>69,104 千円</u>
退職給付引当金	87,025 千円
前払年金費用	△ 17,921 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>69,104 千円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,489 千円
出向受入者期間退職金負担分	1,120 千円
出向者に係る出向先負担額	△ 1,050 千円
子会社負担額	△ 450 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>15,109 千円</u>
複数事業主制度への退職給付費用拠出額	<u>3,175 千円</u>
退職給付費用	<u>18,284 千円</u>

④年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

生命保険会社における一般勘定	100 %
合計	<u>100 %</u>

(3) 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,706,870 千円	(2024年3月31日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	35,046,656 千円	(2023年3月31日現在：直近のデータ)
差引額	12,660,214 千円	

2) 制度全体に占める当会の掛金割合（2024年3月）・・・0.13%

掛金総額	190,047 千円
当会の掛金額（標準掛金）	252 千円

3) 補足説明

基準日時点の数理債務は年金時価資産額の基準日時点まで増加し、差引額は減少するものと予想されます。

2022年度の繰越剰余金は 10,034,292千円です。内訳は、別途積立金7,282,728千円と責任準備金のうち、新財政運営基準により積み立てられた実質的な剰余金相当額の累計額2,751,563千円の合計額となります。

過去勤務債務残高はありません。

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
異常危険準備金	339,080 千円
IBNR備金	92,592 千円
退職給付引当金	24,297 千円
未払事業税	11,019 千円
賞与引当金	8,031 千円
価格変動準備金	8,858 千円
役員退職慰労引当金	5,832 千円
その他	2,233 千円
小計	491,946 千円
評価性引当額	△ 137 千円
繰延税金資産合計	491,809 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	5,003 千円
繰延税金負債合計	5,003 千円
繰延税金資産純額	486,805 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92 %
(調整)	
住民税均等割	0.23 %
割戻準備金繰入額	△ 15.40 %
その他	△ 0.03 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.72 %

7 資産除去債務に関する注記

当社は、本部オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

9 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

【Ⅶ】 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

1. 子法人等及び関連法人等の概要

区 分	子法人等	
法人名	株式会社パルふれあいサービス	
代表者名	室崎 正徳	
設立年月日	1989年 12月28日	
事業内容	保険代理業	
設立の理由	パルシステムグループの管財物件や組合員、役・職員の「暮らしのリスクマネジメントサービス」として保険代理店業を必要としたため設立されました。	
資本金	資本金	30,000千円
	当会の出資額	102,710千円
株式(出資)の状況	発行済株式(出資)の総数	460株
	当会の持株(出資)数	280株
	当会の持株(出資)比率(%)	60.9%
決算月日	3月31日	
主たる事業所(事務所)の所在地	東京都新宿区	
株主(出資者)名	パルシステム共済生活協同組合連合会	60.9%
	生活協同組合パルシステム東京	17.4%
	生活協同組合パルシステム千葉	8.7%
	生活協同組合パルシステム神奈川	4.3%
	生活協同組合パルシステム埼玉	4.3%
	生活協同組合パルシステム茨城 栃木	2.2%
	生活協同組合パルシステム山梨 長野	2.2%
当会の関係役員	室崎 正徳 代表取締役社長(非常勤) 吉野 秀展 常務取締役(非常勤) 井上 貴之 取締役(非常勤) 小林 秀信 監査役(非常勤)	

(注)当会の関係役員は全員非常勤になっており無報酬です。

2. 直近の事業年度における事業の概況

事業の経過及びその成果（2023年度事業のまとめ）

1-1. 2023年度事業のまとめ

(1) 2023年度は事業計画の基本方針に沿い、法人向けには、パルシステムを取り巻くリスク環境に応じた保険提案と自動車事故削減への寄与を重点課題として取り組みました。組合員向けには、保険料割引メリットのある火災保険（地震保険）の更なる普及に努め、Web活用など組合員の利便性向上を追求しました。自動車保険は事故の未然防止や社会問題化する「あおり運転」等への対応を念頭に、ドライブレコーダー付帯の自動車保険の取り扱いを開始しました。

(2) 法人向けについては、パルシステムグループ及び取引先等に対して、固定資産台帳見直しによる保険適用の適正化に加え、全国生協管財保険や労災上乗せ保険、サイバーインシデントに対応した追加提案を行いました。パルシステム協力会とパルシステム生産者・消費者協議会（以下、生消協）の会員企業・団体には、PL（生産物賠償責任）保険の特約（不良完成品特約・リコール費用特約等）の追加提案を行いました。

(3) 組合員向けについては、火災保険の推進を中心に取り組みましたが、保険料改定により組合員の関心が高まった昨年度とは異なり苦戦しました。新たな取り組みとして第2四半期より総合型自動車保険（※）において、組合員メリットのあるドライブレコーダー付帯型自動車保険の案内を開始し、組合員向けの広報を強化しました。

※ 総合型自動車保険：インターネットや電話等を利用して直接契約する販売方法の「ダイレクト型自動車保険」に対して、保険代理店を通して加入する自動車保険を「総合型自動車保険」と表現しています。

(4) 保険業法により規定される募集管理課題への対応については、パルシステム共済連（保険事業部）と連携し、保険募集に関わる態勢整備を継続してすすめました。また、今年度の内部統制上の課題となっていた「個人データの安全管理措置」の構築と「保険の満期更改」のリスク管理に取り組みました。

(5) 監査関連については、保険会社10社の点検を実施、臨店検査及びオンラインでの検査、書類による検査に対応しました。点検・検査の結果、保険募集業務に関して、特段の指摘はありませんでした。また、11月のパルシステム共済連内部監査部門による監査においても指摘事項はありませんでした。

(6) 年度決算において、手数料収入は前年比で88.0%の減収となりました。主な要因として、全国生協管財保険の手数料率改定による減収、個人向け火災保険の保険料単価の下落、法人自動車の保険料の減少が影響しました。一方、販売費及び一般管理費は、物件費は前年を下回りましたが、人件費は共同部署を兼務出向に変更したことで増加し、前年比で101.1%となりました。手数料収入の減収が大きく影響し、経常利益は前年比で67.1%の減益となりました。

1-2. 事業別概況

(1) 法人事業概況

① 新規契約の概算手数料は、4,631千円で予算比102.9%、更新契約の概算手数料は、100,507千円で予算比103.2%となり、法人向け事業の概算手数料合計は105,138千円で予算比103.2%となりました。新規契約は第3四半期まで苦戦しましたが、第4四半期にて提案していた法人向けの生命保険や火災保険等が成約に至り年間達成できました。

② 新規契約については、上記に加え、パルシステム連合会の管財保険や新センター設立に関連した工事保険、生消協団体のドローン（圃場管理用）に関連する保険等を受注しました。

③ パルシステム協力会の会員向け慶弔制度「パルシステム協力会ふれあい保障制度」は、合計68社（前年から増減なし）、11,620名（前年比97.9%、244名減）となりました。

④ パルシステムグループの職域については、グループの役職員共済会にて団体加入する団体所得補償保険について、補償内容の大幅改定を実施しました。役職員の満足度を高めること、福利厚生制度の充実を図ることを目的に、1年以上かけて複数の保険会社提案を評価しました。結果、同水準の保険料で、三大疾病や介護・不妊治療の補償が追加される等、拡充した制度への改定が実現しました。

⑤ 事故関連では、取引先を含めた自動車事故は112件（前年差42件減）発生し、その内人身事故は6件でした（前年差2件減）。主な人身事故は、前方車両と接触した事故や、バイクと接触してしまった事故等が発生していますが、大きな被害となった事故はありませんでした。また、火災・賠償責任等の事故は、56件（前年差なし※）でした。主には配送時の台車での運搬中の接触事故や、落雷による屋外監視カメラが破損した事故等が発生しています。

※前年度発生件数は、今年度になってからの報告分を含んでいるため、2022年度の事業報告書報告数値との差異があります。

⑥ 安全運転や危機管理等の取り組みは、パルシステム連合会が主催し、会員生協・子会社が参加する安全運転推進会議へ参加し、安全運転に関するツールや安全運転セミナー等を案内しました。当社の取り組みがパルシステム連合会から評価され、日生協の情報誌にパルシステムグループ全体の安全運転に関連する記事が掲載され、当社もパートナーとして掲載されました。

(2) 組合員事業概況

- ① 火災保険の新規契約件数は、予算450件に対して実績452件（予算比100.4%）となりました。昨年度の保険料値上げの反動もあり、第3四半期までは若干進捗が遅れていましたが、第4四半期は能登半島地震の発生により自然災害リスクに対する保障のニーズが高まり、問い合わせが増加しました。
- ② 火災保険の更新契約件数は、予算860件に対して実績848件（予算比98.7%）となり、年間予算は未達成でした。更新率90%の目標に対し実績88.8%でした。要因は、満期前に物件を手放したケースや生協脱退により契約更新できなかったこと等が挙げられます。
- ③ 自動車保険の新規契約件数は、予算300件に対して実績313件（予算比104.3%）となりました。今年度はドライブレコーダー付帯型自動車保険の開始にあたり、新規目標を300件と昨年より50件上乘せして取り組みました。機器取付費用に組合員割引を付加した、ドライブレコーダー型自動車保険の実績は44件となり一定の成果が上がりました。また、ダイレクト型自動車保険は、自動車保険の満期が多い年度末に向けてメールマガジン配信や丁合チラシを配付しました。保険料が廉価なことに加え、TVCM等で知名度の高い保険会社（ソニー損保）の好調も影響し、成約件数が増加しました。
- ④ 自動車保険の更新契約件数は、予算3,059件に対して実績3,136件（予算比102.5%）となりました。更新率目標90%で取り組んでいますが、更新率は92.3%と順調に推移しました。ただし、保有件数を前年と比較すると、10%弱が未更新となり、その分を新規契約でカバーしきれていないため、合計では純減となりました。
- ⑤ 「第三分野」（終身医療保険・がん保険）は、新規契約件数は70件（前年比76.1%）でした。他代理店とのアライアンス（共同募集）は、前年に続き11月より実施しましたが、実績40件でした（前年比70.2%）。組合員脱退等でパルシステム共済連から当社に代理店異動した契約数は162件（前年比92.6%）でした。
- ⑥ 「少額短期保険」の就業不能保険の新規契約件数は、予算72件に対して実績45件（予算比62.5%）となりました。生保の医療保障や共済と同様に、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は疾病等に関連する保障ニーズが下がっているため、新規契約が伸び悩みました。

3. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位:千円)

項目	年度				
	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
(1) 経常収益	165,293	179,515	179,589	203,458	179,185
(2) 経常剰余金	25,750	52,668	61,193	77,950	52,312
(3) 当期剰余金	17,811	35,265	40,838	51,790	35,032
(4) 純資産額	637,874	671,990	697,648	734,258	754,110
(5) 総資産額	685,468	736,855	752,532	794,459	797,685

4. 貸付金の状況表

(単位:千円)

	2022年度	2023年度	前年増減
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
計	-	-	-

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

【Ⅷ】. 連結決算関係書類

1. 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	7,880,510	共済契約準備金	2,611,420
有価証券	300,000	再共済勘定	420
再共済勘定	837	業務委託勘定	102,388
業務委託勘定	82,761	その他共済負債	230,781
業務受託勘定	16,667	未払費用	5,576
その他共済資産	3,302	その他負債	357,928
前払費用	9,824	退職給付に係る負債	89,146
未収収益	235	引当金	55,069
その他資産	145,602	価格変動準備金	31,728
退職給付に係る資産	17,921	負債合計	3,484,461
業務用固定資産	22,653	(純資産の部)	
関係団体等出資金	461,328	会員資本	5,652,189
繰延税金資産	490,092	出資金	2,000,100
		剰余金	3,652,089
		利益剰余金	3,652,089
		非支配株主持分	295,086
		純資産合計	5,947,276
資産合計	9,431,738	負債・純資産合計	9,431,738

2. 連結損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目		金額
経常 損益	経常収益	4,389,042
	共済掛金等収入	3,652,325
	その他事業収入	727,831
	資産運用収益	415
	その他経常収益	8,469
	経常費用	3,350,670
	共済金等支払額	1,397,387
	共済契約準備金繰入額	111,107
	事業経費	1,830,522
	その他経常費用	11,652
	経常剰余金	1,038,371
特別損失		2,385
税金等調整前当期剰余金		1,035,986
法人税等		189,372
法人税等調整額		△45,836
割戻準備金繰入額		547,738
当期剰余金		344,713
非支配株主に帰属する当期剰余金		13,708
親組合に帰属する当期剰余金		331,004

3. 連結純資産変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

	会員資本			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金 利益剰余金	会員資本合 計		
当期首残高	2,000,100	3,321,084	5,321,184	287,318	5,608,503
当期変動額					
剰余金の配当額	-	-	-	-	-
親組合に帰属する当期剰余金	-	331,004	331,004	-	331,004
会員資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	7,768	7,768
当期変動額合計	-	331,004	331,004	7,768	338,773
当期末残高	2,000,100	3,652,089	5,652,189	295,086	5,947,276

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

<参考資料>

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前当期剰余金	1,035,986
	減価償却費	5,736
	引当金の増減額 (△は減少)	6,173
	退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,182
	退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,612
	共済契約準備金の増減額 (△は減少)	111,107
	価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,258
	受取利息及び受取配当金	△416
	その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,004
	その他の債務の増減額 (△は減少)	5,292
	小 計	1,153,564
	利息及び配当金の受取額	202
	法人税等の支払額	△67,010
	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,756
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△300,000
	有価証券の満期による収入	300,000
	関係団体出資金の減資・脱退による収入	20
	定期預金の預入による支出	△600,000
	定期預金の満期による収入	300,000
	有形固定資産の取得による支出	△1,038
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,018
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	非支配株主への配当金の支払額	△5,940
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940
IV	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779,798
V	現金及び現金同等物の期首残高	6,500,712
VI	現金及び現金同等物の期末残高	7,280,510

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっています。

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：千円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	6,800,712	7,880,510
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000	△600,000
現金及び現金同等物	6,500,712	7,280,510

I 連結決算関係書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数及び主要な連結子法人等の名称

連結子法人等 1社

法人名 株式会社パルふれあいサービス

2. 重要な会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっています。

棚 卸 資 産

最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減 価 償 却 資 産

定率法によっています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっています。

無 形 固 定 資 産

定額法によっています。

なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

役員退職慰労引当

役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤理事退職金規程及び常勤監事退職金規程に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 支払備金の積立方法

支払備金（普通備金、IBNR備金）は、消費生活協同組合法第50条の8及び消費生活協同組合法施行規則第183条並びに第184条の規定に基づき、期末時点において支払い義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの（普通備金）、又は、まだ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（IBNR備金）について支払備金を積み立てています。

IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等を支払う特別扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度のIBNR備金所要額及び支払共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項と同様の方法により算出しています。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院に対する共済給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金(未経過共済掛金、異常危険準備金)は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、未経過共済掛金は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額を、異常危険準備金は将来発生が見込まれる危険に備えた額を計算して計上しています。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

① 共済掛金等収入

共済掛金等収入は、主として受入共済掛金であります。受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

② 共済金等支払額

共済金等支払額は、主として支払共済金であります。支払共済金は、共済事業規約に基づく支払事由が発生し、当該規約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

③ その他事業収入

その他事業収入は、手数料収入であります。手数料収入は、保険代理店委託契約書の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

3. その他連結決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結決算関係書類の作成基準

「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

(2) 退職給付の会計処理

当会グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しています。

(4) 端数処理

連結決算関係書類の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	490,092 千円
--------	------------

III 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額

減価償却資産	16,004 千円
--------	-----------

(2) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は2,372千円です。また、同規則第184条第3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は1,674千円です。なお、責任準備金と支払備金は共済契約準備金に含まれております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会グループは、資金計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当会グループが保有する金融資産の主なものには、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）及び未収入金等があります。預金については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行い、特に共済事業においては、現在安全性の高い決済性預金を中心に使用しており、今後の運用についても、理事会にてリスク方針等を定め、あくまで余裕資金をその承認に基づいて運用し、かつ元本が保証されているものを予定しています。事業債権である未収入金については、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであり、取引先の信用リスクに晒されています。信用リスクの管理に関しては、指定期日にて決済を実施するとともに、定期的に取引先の経営状況を把握しています。金融負債の主なものには、未払共済金、未払業務委託料、預り掛金、損保預り金等があり、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額：関係団体等出資金 461,328千円）は下表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金及びその他共済負債（預り掛金）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

科目	連結貸借対照表計上	時 価	差 額
① 定期預金	300,000	294,233	△ 5,766
② 有価証券（譲渡性預金）	300,000	300,000	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 定期預金は期限前解約特約付預金であり、取引金融機関から提示された価格によっております。
- ② 有価証券（譲渡性預金）は期間にもとづく区分ごとに、新規預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

V 資産除去債務に関する注記

当会グループは、本部オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VI 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

【Ⅸ】 共済事業及び保険代理業の状況

(1)元受共済事業の状況表

①加入者の状況

共済事業の種類	コース等	加入者（又は契約件数）			元受契約高（億円）			共同引受合計契約高（億円）		
		当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
総合共済	700	1,460	1,681	86.8%	7	8	83.2%	15	17	89.2%
	1,700	404	475	85.0%	4	5	84.2%	8	10	84.2%
	2,700	342	400	85.5%	3	4	75.0%	10	12	83.3%
	3,900	225	255	88.2%	2	3	78.4%	9	10	88.2%
	C 1000	668	745	89.6%	1	1	100.0%	2	2	89.4%
	C 1600	292	316	92.4%	1	1	100.0%	2	3	79.1%
	女性 2000	77,059	76,929	100.1%	432	431	100.2%	771	769	100.2%
	女性 3000	15,036	15,372	97.8%	150	154	97.5%	451	461	97.7%
	女性 4000	4,484	4,478	100.1%	45	45	100.4%	179	179	99.9%
	告知緩やか1000	51,486	53,660	95.9%	26	27	96.9%	51	54	95.0%
	男性 2000	27,028	27,168	99.4%	162	163	99.3%	270	272	99.3%
	男性 3000	1,523	1,380	110.3%	15	14	108.6%	46	41	111.1%
	男性 4000	1,663	1,525	109.0%	17	15	111.4%	67	61	109.8%
	V 4000	2,081	2,324	89.5%	2	2	100.0%	4	5	86.0%
	W 1000	192	223	86.0%	1	1	100.0%	2	2	89.6%
W 2000	181	210	86.1%	1	1	100.0%	4	4	95.2%	
計	184,124	187,141	98.3%	869	874	99.4%	1,891	1,902	99.4%	
こども共済	J 1000	193,043	187,779	102.8%	772	751	102.7%	1,930	1,878	102.7%
	J 1600	244	253	96.4%	2	3	79.0%	12	13	94.8%
	J 1900	7,351	6,952	105.7%	51	49	104.8%	74	70	106.4%
	J 2000	8,821	8,423	104.7%	88	84	104.4%	441	421	104.7%
	計	209,459	203,407	102.9%	914	887	103.0%	2,457	2,381	103.1%
合計		393,583	390,548	100.7%	1,784	1,761	101.3%	4,348	4,283	101.5%

②受入共済掛金の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受共済掛金			共同引受団体共済掛金		
	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
総合共済	2,111,303	2,125,269	99.3%	2,115,147	2,118,581	99.8%
こども共済	1,350,131	1,299,465	103.8%	1,353,153	1,294,270	104.5%
合計	3,461,435	3,424,734	101.0%	3,468,300	3,412,851	101.6%

③共済金支払状況

1)共済金支払件数の状況

共済事業の種類	共済事由等	当年度実績		前年度実績		前年比
		件数	構成比	件数	構成比	
総合共済	死亡・重度障害	233	0.7%	233	0.4%	100.0%
	後遺障害	43	0.1%	31	0.1%	138.7%
	入院・通院	30,210	95.6%	50,930	94.6%	59.3%
	女性特定疾病	104	0.3%	1,873	3.5%	5.5%
	家族死亡・家族重度障害	569	1.8%	539	1.0%	105.5%
	住宅災害	147	0.5%	225	0.4%	65.3%
	先進医療	282	0.9%	32	0.1%	881.2%
	計	31,588	100.0%	53,863	100.0%	58.6%
こども共済	死亡・重度障害	69	0.2%	67	0.1%	102.9%
	入院・通院	36,629	99.3%	74,185	99.6%	49.3%
	親死亡	183	0.5%	235	0.3%	77.8%
	計	36,881	100.0%	74,487	100.0%	49.5%
合計		68,469		128,350		53.3%

2) 共済金支払額の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	当年度実績		前年度実績		前年比	共同引受合計			
	支払額	構成比	支払額	構成比		当年度実績	前年度実績	前年比	
総合共済	死亡・重度障害	85,105	6.8%	86,395	10.0%	98.5%	203,190	203,570	99.8%
	後遺障害	—	—	—	—	—	4,880	2,380	205.0%
	入院・通院	701,988	90.2%	1,143,974	82.6%	61.3%	1,323,384	2,211,468	59.8%
	女性特定疾病	1,285	2.3%	28,966	6.6%	4.4%	2,439	55,723	4.3%
	家族死亡・家族重度障害	6,154	0.5%	6,619	0.7%	92.9%	12,630	13,380	94.3%
	住宅災害	—	—	—	—	—	7,170	10,440	68.6%
	先進医療	5,702	0.2%	2,089	0.0%	272.9%	11,404	4,179	272.8%
	計	800,233	100.0%	1,268,043	100.0%	63.1%	1,565,097	2,501,140	62.5%
子ども共済	死亡・重度障害	22,760	1.9%	18,000	2.7%	126.4%	49,900	38,180	130.6%
	後遺障害	—	—	—	—	—	8,890	4,270	208.1%
	入院・通院	559,553	96.9%	915,976	95.6%	61.0%	1,105,417	3,365,615	32.8%
	親死亡	10,100	1.2%	11,700	1.7%	86.3%	10,200	12,000	85.0%
	扶養者事故死亡	—	—	—	—	—	15,000	26,000	57.6%
	計	592,412	100.0%	945,676	100.0%	62.6%	1,189,407	3,446,065	34.5%
合計	1,392,646		2,213,719		62.9%	2,754,504	5,947,205	46.3%	

(2) 会員生協の受託共済事業の状況表

① 加入者の状況

(単位：件)

共済事業の種類	元受団体名	コース等	加入者数（又は契約件数）		
			当年度	前年度	前年比
CO・OP共済 あいぶらす	日本コープ共済生活協同組合連合会	計	90,160	88,605	101.7%
CO・OP共済 ずっとあい	日本コープ共済生活協同組合連合会	終身生命	4,244	4,300	98.6%
		終身医療	15,912	14,859	107.0%
CO・OP共済 《学生総合共済》	日本コープ共済生活協同組合連合会	学生総合	2,286	1,439	158.8%
		新社会人	2,375	815	291.4%
CO・OP 火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	火災共済	12,235	11,946	102.4%
		自然災害共済	8,692	8,347	104.1%
CO・OP生命共済 新あいあい	全国労働者共済生活協同組合連合会	計	708	743	95.2%
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	計	6,821	6,735	101.2%
合計			143,433	137,789	104.0%

② 受託共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
CO・OP共済 あいぶらす	日本コープ共済生活協同組合連合会	2,947,118	2,884,954	102.1%	7,426	10,757	69.0%	948,476	1,250,126	75.8%
CO・OP共済 ずっとあい	日本コープ共済生活協同組合連合会	880,441	842,551	104.4%	2,075	3,813	54.4%	125,659	220,434	57.0%
CO・OP共済 《学生総合共済》	日本コープ共済生活協同組合連合会	65,703	28,427	231.1%	450	460	97.8%	27,208	41,262	65.9%
CO・OP 火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	163,620	159,525	102.5%	102	117	87.1%	20,231	17,196	117.6%
CO・OP 自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	200,148	191,681	104.4%	76	105	72.3%	37,509	40,915	91.6%
CO・OP生命共済 新あいあい	全国労働者共済生活協同組合連合会	103,148	111,672	92.3%	150	163	92.0%	9,116	6,587	138.3%
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	283,084	245,876	115.1%	446	238	187.3%	158,028	72,083	219.2%
合計		4,643,262	4,464,686	103.9%	10,725	15,653	68.5%	1,326,227	1,648,603	80.4%

(3) 保険代理業の状況表

① 契約者の状況

保険種目	当年度	前年度	前年比
団体がん保険（※1）	37,824	37,872	99.8%
新コープのケガ保険	25,505	23,667	107.7%
パルスシステムの自転車保険	19,625	20,386	96.2%
（旧）三大疾病保険	4,002	4,233	94.5%
コープの三大疾病保険	4,835	3,629	133.2%
ペット保険	6,181	5,936	104.1%
学費ほしょう保険	2,573	2,873	89.5%
コープの介護保険	7,205	6,711	107.3%
所得補償保険（※2）	844	877	96.2%
生命保険（終身医療・がん他）	19,760	19,915	99.2%
募集停止の保険（子ども保険等）	248	329	75.3%
合計件数	128,602	126,428	101.7%

※1 団体がん保険（診断一時金100万円プラン）の契約件数を含みます。

※2 所得補償保険（長期プラン）の契約件数を含みます。

② 手数料収入の状況

(単位：千円)

当年度	前年度	前年比
548,646	529,424	103.6%

